

IEEJ NEWSLETTER

No.59

2008.8.1 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

1. 地球温暖化問題：通過点としての洞爺湖サミット
2. 世界石油会議：持続可能な発展とエネルギー供給
3. 丹波レポート：注目される国際情勢の動向
4. 中東ウォッチング：日本企業にとってのイラク市場

1. 地球温暖化問題：通過点としての洞爺湖サミット

国内では過大な期待が一部にあったが、G8 はあくまで討議の場であり、気候変動問題の国際的取り組みを決定する場ではないことをまず強調する必要がある。この点を見誤ると今回の結果の過大もしくは過小評価につながる。しかし、洞爺湖サミットはポスト京都の国際枠組みを決定する来年のコペンハーゲン会議（COP15）への重要だが一通過点であったので、この面では G8 首脳が COP15 までに合意を取り付けるとの意志を共有しえたことは一つの成果であろう。また、今回のサミットでは、気候変動に関して世界の主要な温室効果ガスの排出国である中国、インド、ブラジルなどの新興国の首脳も参加し、宣言文が正式のサミット文章として発表されたことは大きな前進であった。

今回、最も事前の関心を集めたのは、今から約 40 年先の温室効果ガスの排出削減量を巡る議論であった。昨年、安倍前首相が世界に提唱した「クールアース 50」で初めて長期的な目標を示したが、昨年のハイリゲンダムサミットの議長総括では「2050 年までに地球規模で排出を半減させ、EU、カナダ、日本の決定を真剣に検討する」となっていた。今回これを一步進めて G8 決定とできるかというのが、ほぼ唯一のマスコミの関心事項であった。

今回は、結果的には「2050 年までに世界全体の排出の 50%削減を達成するという目標のビジョンを気候変動枠組条約の全締結国と共有し、採択することを求める」と、いかにも政治的妥協と読める文章になった。つまり目標 (第 1) のビジョン (第 2) の共有、採択 (第 3) を求める (seek:第 4) という四重に縛りのかかった如何様にもとれる文章となり、ハイリゲンダムから前進あるいは後退のどちらともとれる文章にしかならなかった。ただ大きく違うのは、まずは先進国で長期目標を共有しようと言うよりは、中国・インドなどの大規模排出国の参加がないと意味がないとする米国の意向を大いに反映して、参加国全体の合意を求める (seek) となっていることである。つまりは、途上国次第と言うことである。

サミット最終日に行われた MEM (主要排出国会合) で採択された文章では、長期目標については 2050 年 50%削減に関しては言及がなく、「大幅削減が必要」との認識を示すにとどまっている。また、中期目標では、先進国が各国別の実施に言及しているのに対して、発展途上の主要経済国 (developing major economies) は通常排出量 (business as usual) からの離脱 (deviation) のみの言及にとどまっている。サミット文章を見る限り、新興国のガードは堅く、先進国の考えている取り込みはなかなか進まない様相であることが読み取れる。

先進国は、途上国の排出量が現状では既に半分近くを占めているので、主要な途上国も一定の排出削減を行うべきとの立場であるが、途上国はそれには大きく反発している。その論拠は明確で、産業革命から今まで先進国の排出してきた量は途上国を大きく上回っている。特に一人あたりに換算すると、比較的排出量の大きい中国ですら日本のまだ 1/5 程度であり、米英に比べると 1/15 以下と非常に低い状況にある。インドに至っては日本の 1/14、米英に対しては 1/40 以下となる。彼らからすると、先進国はその経済成長の過程で大量の温室効果ガスを大気にばらまいておきながら、途上国のその権利を制限するのは受け入れられない。インドは、一人あたりの歴史的排

出累計量が先進国のそれに追いつくまでは強制的な削減義務は生じないとしている。そうなると、今世紀中にインドがその水準に達するのはあり得ないので、対策は当分取らないという事になる。

また途上国側は、2050 年までに世界全体で半減にも簡単には同意できない状況にある。もし現状から半減とすると、既に途上国の年間排出量が先進国と同程度になっているため、仮に先進国の排出量をゼロにしても、途上国も現状より排出量を削減しなければならないからである。今回の MEM では、単に通常排出量から減らすという非常に緩い合意しかできなかったのは、今後の見通しを暗いものにした。

一応、G8 でも MEM でも、2013 年以降の新しい枠組みを来年のコペンハーゲンでの参加国会議 (COP) までに合意をうたっているが、あと一年半で本当にそんな合意は可能なのだろうか。日本では、京都議定書の削減目標が日本に大変不利な不平等条約であるとの声がだんだん高まってきている。途上国が持ち出した産業革命以来の累積排出量の議論からしても、日本は米英の 1/3 以下、EU 先進国に対しても 1/2 強にとどまり、当然今回は安易な妥協をするべきでないとの声が今後も高まると思われる。来年発足する米政権の新政策が固まるのは夏以降と考えると、先進国間の調整だけでも来年末は厳しい状況にあると言わざるを得ない。既に各国の交渉団の中にも、現実的には再来年のキングストン (ジャマイカ) での COP まで決定が延びることを想定する向きも出てきている。さらに、今回の洞爺湖での成果からすると、そもそも 2050 年半減を前提とした議論では、先進国と新興国での妥協の道を当分見つけるのは難しいと思われる。

このような中、EU は 2020 年までに 1990 年比で 20%、もし他の先進国が同様の措置を取るならば 30% の大幅削減の目標を掲げているが、本当に実現は可能なのだろうか。ドイツやイギリスなどの EU 先進国の削減は、すでに 2000 年代に入ってから頭打ち傾向が明確になっており、また原子力や CCS (炭素回収・貯留) の大規模導入が短期間では実現が難しい状況を考えて、かなり疑問視される目標値といえる。EU が、環境原理主義のような非現実的な議論を続けていると、原油高や食料危機の短期的な問題に飲み込まれてしまうのではとの危惧の念をぬぐい得なくなる。

(地球環境ユニット 研究理事 黒木 昭弘)

2. 世界石油会議：持続可能な発展とエネルギー供給

第 19 回世界石油会議は、首都マドリードで 6 月 30 日から 4 日間、世界 50 カ国以上から約 4300 人が参加して盛大に開催された。**主な出席者にはスペイン国王、OPEC 議長、産油国の石油相、メジャーの CEO、国際機関の首脳が含まれ、日本からも 100 名近い出席者があった。**主なテーマとしては、原油価格高騰の要因と対策、供給の安定性、天然ガス市場のグローバル化、石油・ガス産業のサステナビリティ、資源へのアクセス、社会の石油・ガス産業への期待などが取り上げられた。

原油市場をめぐる議論では、原油価格の高騰が様々な悪影響を及ぼしており、早急に対策を取ることが必要とされた。**原油については、足元では供給の不足はないとしつつ、価格高騰は「将来の需要の増加に供給が追いつかないという見通しが支配的であることに起因」し、「そこに投機筋が投資機会を見出している」という指摘があった。**価格高騰への対策として、**産油国と消費国の協力、上・下流への投資の拡大が挙げられた。**また、石油消費について効率性の向上のための技術の移転・開発が重要とされた。R. D. Shell 会長は、**地球環境問題については、技術面では CCS (Carbon Capture & Storage)、市場の面では C&T (Cap & Trade) の両方を進めること、また、排出権取引を中国やインドにも拡大することを提案した。**

原油の供給可能性について、Total の CEO は世界の石油生産量が、現在の約 8500 万 B/D から 2020 年に 9500 万 B/D でピークに達するとしたのに対し、ExxonMobil の CEO からは「生産の減退率の見通しが高すぎ、生産が 1 億 B/D に達しないというのは悲観的すぎる。既発見油田の EOR (増進回収) により十分な供給が確保できる」という反論がなされた。また、OPEC 議長からは、「現在 120 の開発プロジェクトを進めており、1500 億ドルを投資する計画」であり、安定供給を保障するとの発言があった。また、ExxonMobil は、LNG 開発の進展が世界のガスへのアクセスを大幅に拡大したように、**今後 10 年以内に新たな技術開発が石油の需給に大きな変化をもたらす可能性がある**とした。

天然ガスについては、ガス取引は地域から**国際パイプラインの形成、LNG チェーンの確立を通じてグローバル化してきた。**世界的にガス需要の拡大が続いており、今後 LNG が重要な役割を担う。また、LNG のスポット取引の比率が上昇しているが、**今後とも長期契約が主体となることには変化がない。再ガス化施設が世界全体に拡大**

しており、供給者は価格次第で世界のどこにでも輸出が可能になった。日本の地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の停止により、LNG カーゴが欧州から日本に向けられた。また、Sonatorach の首脳からは、**市場の安定化に消費国と産ガス国の協力が必要であり、ガス版 OPEC の形成は困難**との見方が示された。また、NOC は**将来世代を考えて生産を行っており、供給量の最大化をめざす IOC の考えとは異なる**とした。

石油・ガス産業のサステナビリティについては、カナダの Nexen 社から CSR (企業の社会的責任) を通じた持続可能性の実現の重要性が示された。**企業にとって、競争や利益率は重要であるが、社会への配慮が必要であり、健康、安全、環境面で優れた成果を挙げることが、結果的に競争優位性につながる**とした。また、StatoilHydro は「**地球温暖化問題を重視し、新しいエネルギービジョン、すなわち CO2 の費用を想定した技術開発、長期的に最も効果的な投資等のソリューションを重視する方針をとっている**」とした。長期的な価値の創造 (バリュー・クリエイション) が重要であり、そのために技術への投資を続けているとの指摘もなされた。

資源へのアクセスとインフラ投資については、企業の投資はすべての利害関係者にとって利益となるような事業を選択する必要があるが、**株主だけでなく、投資先の社会・地域への貢献が重要**である。Chevron は、資源国との関係で重要な点として、**地域の人材の開発、地域の供給チェーンの拡充、地域社会の発展 (雇用の創出など) に寄与すること**などを挙げた。また、ペトロブラスは**投資機会があるのは、バイオ燃料、EOR (増進回収)、未開発地域、非在来型資源であるが、原油価格の今後の見通しに不確定性のリスクがある**とした。さらに、供給面での制約要因として、タンカーや沖合リグのコスト上昇、人材の確保難、鋼材など資材価格の上昇の問題を指摘した。

石油・ガス産業への社会の期待と題するセッションでは、**石油・ガス資源の豊富な国の多くが依然として貧困の問題を抱えており、開発による環境の悪化が懸念**されていること、そして**産業の課題としては、社会の期待と企業の理念 (利益の追求など) をマッチさせることが挙げられた**。とくに、**事業の透明性を追及することは、企業に対する信頼性を増し、腐敗を抑止する効果が期待できる**との指摘がなされた。ConocoPhillips は、透明性の向上を重視しており、環境への影響を最小化するなど地域社会の発展のために様々なプログラムを実施していることを紹介した。

(戦略・産業ユニット 研究主幹 永田 安彦)

3. 丹波レポート：注目される国際情勢の動向

(G8 洞爺湖サミット)

福田総理は、今般の G8 サミットをよく乗り切ったと考える。ただし、議長国の日本は、先進国だけで温室効果ガスの長期削減目標で合意しようと努力したが、**米国が主要途上国を巻き込まない長期目標に反対したため交渉は難航した。最後は、福田総理が自ら直接ブッシュ大統領を説得して、結局、「2050 年までに世界全体で最低 50% を削減する目標をすべての国と共有することを求める」という表現で合意した。**米国は「2050 年 50%削減という長期目標を受け入れるが、同時に中国インドなどを巻き込むべきだ」という従来からの立場を維持した。**米国は、次期政権では長期目標などにもっと前向きに対応すると見られるため、ブッシュ政権と合意しても余り意味はなかったとも言える。**

今回の洞爺湖サミットや MEM (主要排出国会合) での首脳レベルでの率直な議論にもかかわらず、**途上国と先進国の対立は依然として厳しいことが明らかになった。**途上国からすると、この問題は先進国に歴史的責任があるのだから、先進国が先ず大幅に削減するべきだとの立場だ。**途上国は全く何もしないと言うのではなく、温暖化を回避する為に自分たちも行動したいが、それには先進国からの技術や資金的な支援が必要だと論じている。**

一方、先進国は「**中国などが最早世界最大の排出国になった以上、将来に責任があるので行動するべきだ**」と論じてきた。国際世論も同じ議論を始めている。要するに、**国際世論の圧力は、今までは主として先進国にかかっていたが、今や次第に途上国にもかかっている。**最終的には、先進国と途上国の間で「大きなギブ・アンド・テイク」の仕組みを来年末のコペンハーゲンで目指すことになる。**先進国は、更なる削減と技術・資金面での支援を途上国に提供する。途上国は、先進国と同じでないにしても、実質的な削減行動を自発的に約束すると言うことが目指す方向だ。洞爺湖サミットは、このような方向で交渉が進むように政治的な支持を与えたが、実態はまだ大きく変わっておらず、先行き予断を許さない。**

それでは、日本はどうすべきであるか。**第一に、来年までに中期削減目標を決める必要がある。**実現の可能性を持った野心的な中期削減目標が策定されれば、日本の国際的立場は強化される。**第二に、次期枠組みにおいて中国にどういう行動を求めるか、**

どのように働きかけるのかなどについて、大きな議論をして作戦を練る必要がある。これが日本にとって最大の問題だ。第三に、南アなどの進歩派途上国との共闘を進める。南アなどは中国、インド等の守旧派を行動させようとして努力している。中国、インドに新規削減行動を求める以上、これと共闘していく必要がある。

(中国のチベット問題)

3月のチベット暴動に対する中国の対応についての国際的批判を前に、**中国政府は5月4日に深圳でダライ・ラマ側の特使2人との間で対話が行われた**。しかし、双方は適当な時期に再度協議を行うことで合意したのみで、**対話の中味は双方の原則論で終始し、何らの進展もなかった**。それにも拘らず、**国際社会は、今後の対話の進展ぶりを見ようということ**で、一応中国批判の矛をおさめた。

その後、第2回目の対話は7月1-2日北京で行われたが、次回の対話を10月に行うことを合意した他は、中国側に前向きな動きはなく、**ダライ・ラマ側の特使は、対話の目的は北京五輪の成功のために時間を稼ぐこと**にあったと述べている。**残念ながら、この中国の目的は達成されつつある**。例えば、7月6日の東京での日米首脳会談後の記者会見で、ブッシュ米大統領は「北京五輪の開会式に欠席することは中国国民を侮辱することになり、今後中国側と率直に話し合うことが難しくなる」と述べ、福田総理も「この席上で自分も開会式に出席することを公式に発表したい。五輪はスポーツで政治に絡める必要はない、中国はチベット問題で改善の努力をしている」と述べた。ちなみに、**チベット問題の対応に最も批判的であった仏のサルコジ大統領は、日本でのG8サミットの機会に胡錦濤主席との会談で、五輪開会式に仏大統領としてのみでなくEU議長国として出席することを表明した**。英エコノミスト誌は、**欧米諸国の対中関係を悪くしたくないという考慮がダライ・ラマへの同情を上回った**と述べているが、**的を得たコメント**というべきであろう。

欧米の一部識者の中には、胡錦濤主席がダライ・ラマと会談するとか、ダライ・ラマを五輪開会式に招待するとか、中国がチベット自治区への漢民族の移住数に一定の制限を設けるなどの提案をすることが考えられないかと論ずる者がいるが、**これは中国共産党の帝国主義の本質を理解していない無知な論者の議論**である。**中国がチベット問題で、現在とっている原則的立場を今後少しでも譲るようなことはあり得ないと考えるべきである**。

(顧問・元ロシア大使 丹波 實)

4. 中東ウォッチング：日本企業にとってのイラク市場

7月2-3日、ヨルダンの首都アンマンで、日本政府（外務省・経済産業省）、イラク政府、クルディスタン地域政府の主催による初の官民ビジネス会合である「日本・イラク経済フォーラム」が開催され、日本からは商社、メーカー、石油会社、金融、海運など約40社の企業が参加した。フォーラム開催に先立って、甘利経済産業相が6月末にバグダードを訪れ、マーリキ首相、シャハリスターニ石油相と会談、ハーシミ副大統領への表敬訪問を行った。その際、**マーリキ首相からは、石油、エネルギー、電力など、イラクにおける投資機会の扉は日本企業の前に大きく開かれているとの発言**があり、甘利経産相は発電所建設、油・ガス田開発、農工業分野などでイラクとの協力関係を促進する用意があると応じた。しかし、**日本企業にとってイラク市場参入の最大の壁は、依然として厳しい治安状況にある**。昨年秋頃から治安状況に改善傾向が見られるが、それでも1ヶ月あたり1000人前後の民間人が無差別テロや武力衝突によって殺害されている。もともと**紛争地や危険地帯でのビジネスを得意としない日本企業にとって、足下のイラクの治安状況は慎重にならざるを得ない状況にある**。

そのため、**現段階では外国企業が参入できる地域は、北部のクルディスタン地域に限られている**。同地域では、死者を伴うテロ事件が昨年5月、今年3月など散発的に発生しているが、**他地域に比べると格段に安全であり、外国人や外国企業の復興事業への参画も進んでいる**。米、英、露、仏などがすでにクルディスタン地域の中心都市エルビルに領事館を開設している。だが、日本にとっての最大の関心事であるイラクでの石油事業への参画が難しいという問題がある。一般的な復興事業であればクルディスタン地域への参入はイラク政府も歓迎しているが、**石油の上流開発を巡っては、イラク政府とクルディスタン地域政府の間で主導権争いが続いており、同地域政府と契約を締結した企業は、中央政府の入札から閉め出されるという事態が生じている**。

当面は、**日本企業も様子見の姿勢を続けると見られるが、今回のフォーラムには日本から多数の出席者があったこと、また幹部を送り込んだ企業が多く見られたことから、イラク市場のポテンシャルに対する日本企業の強い期待が窺える**。近い将来にクルディスタン地域で同様のフォーラムが開催されれば、**現地を直接訪れて情報収集が可能になる**という意味で、その意義は大きいだろう。

(中東研究センター 研究員 吉岡 明子)